

グアテマラ内政・外交（2010年5月）

平成22年6月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

内政面では、25日、ベラスケス前検事総長が任期満了を迎えて(5月15日)以降決定が待たれていた新検事総長として、コンラド・レジェス氏が就任した。27日夕方、パカヤ火山(エスクイントラ県)が噴火し、近隣住民を中心に多数の被害が発生したほか、降灰したグアテマラ市のアウロラ国際空港が約一週間に亘り使用不可能となった。29日から30日、熱帯暴風雨「アガサ」が当国に上陸し、死者174人、避難者15万人など全国レベルで甚大な被害をもたらした。この事態を受け、政府は29日、全国を対象として「非常災害宣言」を発し警戒態勢をとった。

外交面では、コロン大統領が第6回EUラ米首脳会合出席のため開催地スペインを訪れた(16-19日)ほか、バレンズエラ米閣僚が中米諸国歴訪の一環として当国を訪問した(2-4日)。米アリゾナ州移民法について、中米各国国会議長が当国で会談した(14日)。

2. 内政

(1) 2011年選挙関連動向

(イ) 2日、与党国民希望党(UNE)がキチェ県で開催した党県大会において、2011年大統領選において、同党が国民大連合(GANA)及びグアテマラ共和戦線(FRG)と選挙協力を組み、サンドラ・トーレス大統領夫人を大統領候補として擁立する旨発表した。17日、国民希望党(UNE)は、両党との選挙協力については継続しないこととなった旨発表した。

(ロ) 20日、最高選挙裁判所(TSE)は、与党国民希望党(UNE)及び野党国民大連合(GANA)に対し、法律で許された選挙活動期間(選挙登録締切の2011年5月2日以降)前に選挙活動を行った違反により罰金を課した。国民希望党(UNE)は、最高裁判所(TSE)が問題とした2日のキチェ県における大会は党内部の会合であったとするコミュニケを発出し、国民大連合(GANA)のマルチネス幹事長は、右大会には同党執行部は参加しておらず党として処罰の対象とはならないはずである等述べた。

(2) 条件付支援金交付制度(Mi Familia Progres)資金問題

(イ) 4日、野党グアテマラ集合党(EG)のニネット・モンテネグロ議員は、社会連帯審議会が実施する条件付支援金交付制度受給者多数が、国内各地の裁判所に対し自らの個人情報をも明らかにしないよう計72件の申し立てを行った旨明らかにした。モンテネグロ議員によると、国内3県において同交付金受給者が政府からの交付金受給の翌日に同申し立てを行っており、いずれのケースも共通する3名の弁護士が要求者として記載されている。社会連帯審議会報道官は、それら申し立ては各受給者が各々としたものとして社会連帯審議会の関与を否定した。

(ロ) 11日、モンテネグロ・グアテマラ集合党(EG)議員は、条件付支援金交付制度に関する調査の結果、2009

年 12 月から本年 2 月にかけて、同交付金累計受給者数が減少する一方、受給金額総額が増えていた旨、また、同交付金記録から身分証明証合計 5 千 174 が重複して使用されていた旨指摘した。

(ハ) 25 日、メンコス会計検査官はモンテネグロ・グアテマラ集合党(EG)議員との会合において、条件付き支援金交付制度の交付先について 118 の重複が見られたことにより社会連帯審議会関係者を検察庁に対し告訴した旨明らかにした。

(3) 国連特別報告官(保健の権利担当)による調査

12 日から 18 日まで、Anand Grover 国連特別報告官(保健の権利担当)が、グアテマラ・シティーの国立病院や国内各地の医療現場の視察を行い、当国の医療状況に関する調査を行った。18 日、Grover 特別報告官は記者会見を開き今次調査結果について、「自分が医者でグアテマラが患者だと例えれば、患者は非常に貧しく死にかけていると診断するだろう。」「政府の医療分野向け支出が過去 20 年間の間に減少していることが確認された。医療分野は深刻な資金難に陥っており、更に都市部に著しく偏って投資されているため、農村地域の医療現場では初期・二次医療が出来ない状態にある。」「地方視察の結果、先住民の患者に対し彼らが使用する言語で医療サービスを提供していないことや、先住民患者向けの医療予算が著しく不足していることが確認された。このため、先住民居住地域における女性死亡率は都市部に比較し 3 倍となっている。グアテマラの女性死亡率は中南米地域で指標が最も悪い 5 か国に含まれるが、先住民居住地域や農村地域における高い母子死亡率は、その多くは防ぐことが可能なのである。」等述べた。

(4) 国家文民警察(PNC)に関する報告書の発表

21 日、ヘレン・マック国家文民警察(PNC)改革委員会委員長は、国家文民警察(PNC)の現状に関する報告書を国会に提出した。今年 1 月から 4 月にかけて国内全警察署(27 警察署)を対象に行った情報収集とその分析を元に纏められた同報告書では、プロフェッショナリズムの欠如、場当たりの対応、予算不足、設備面の未整備、著しく低い給与水準、内務省及び国家警察による企画立案の不足の主要問題が国家文民警察(PNC)の改革課題として指摘された。ヘレン・マック委員長は、「警察官の人数や配置状況などについて信頼に足るデータ・ベースがない。」「今次調査においては、収監する場所がないため自分の寝室で容疑者と共に寝ていたり、洗濯台を寝台代わりに利用している警察官、木の下で生活しているため間に合わせの布を屋根代わりに(木に)覆っている警察官や、一つのベッドに複数で寝ている等の例が確認された。」等指摘した。

(5) 検事総長選出プロセス

10 日、検事総長選出委員会は検事総長候補 6 名を決定した。25 日、15 日にベラスケス前検事総長が任期満了を迎えて以降決定が待たれていた新検事総長として、コンラド・レジェス氏が就任した(任期 4 年間)。

3. 治安情勢関連等

(1) パカヤ火山の噴火

27 日夕方、エスクイントラ県のパカヤ火山が噴火した。この噴火により近隣住民を中心に多数の被害者(死者 1 名(当国主要 TV 局「チャンネル 7」のリポーターが現場取材中に死亡)、負傷者 59 名、行方不明者 3 名及

び避難者1,910名等)が発生したほか、降灰したグアテマラ市のアウロラ国際空港が約一週間に亘り使用不可能となった。政府は、パカヤ火山が位置するエスクイントラ県及び周辺のサカテペケス県及びグアテマラ県において、被災者への迅速な対応を可能とするため、「非常災害宣言(Estado de Calamidad)」を発した。

(2) 熱帯暴風雨「アガサ」の上陸

29日から30日にかけて、熱帯暴風雨「アガサ」が当国に上陸し、全国レベルで甚大な被害をもたらした。政府は、29日、全国を対象として「非常災害宣言」を発し警戒態勢をとった。熱帯暴風雨「アガサ」の通過により、死者174人、負傷者148人、行方不明者101人、自宅等が損壊した被災者6万9,002人、避難者15万2,632人、影響を受けた道路:52ヶ所(うち21か所は完全に損壊)、深刻な影響を受けた橋梁18ヶ所、修復が必要な橋梁100ヶ所等の被害が発生した。

(3) 刑務所内での暴動発生

20日、サンタ・ロサ県のボケロン刑務所で収監者の暴動が発生し、一時、同刑務所長を含む刑務所関係者5人が人質となった。暴動を起こした収監者は、他の刑務所に移送された仲間である青少年凶悪犯罪集団マラスの主要グループ「サルバトゥルーチャ」幹部を同刑務所へ戻すことや、禁止された配偶者の面会再開を含む複数の要求事項を提示した。国家文民警察(PNC)及び国軍が出動する中、当局が収監者側の要求を受け入れたことにより暴動は収まった。

4. 外交

(1) コロン大統領のEUラ米首脳会合出席

16日から19日まで、コロン大統領は、第6回EUラ米首脳会合出席のため開催地スペインに出向いた。コロン大統領は17日夜、フェリペ西皇太子夫妻主催の王宮における晩餐会に出席した。18日には、安全保障、移民問題、気候変動問題等を扱う第6回EUラ米首脳会合に出席し、19日にはEU中米首脳会合において中米諸国各国大統領と共にEU中米連携協定への署名を行った。(なお、EUラ米首脳会合後に予定されていたコロン大統領のイタリア訪問は、グアテマラ国内事情を理由に急遽中止された。)

(2) バレンズエラ米國務次官補の当国訪問

2日から4日まで、中米諸国歴訪中のバレンズエラ米國務次官補(西半球担当)は最初の訪問国であるグアテマラを訪問した。3日、バレンズエラ米國務次官補はコロン大統領と会談し、米国による「中米地域安全保障イニシアティブ(CARSI)」の実施、アリゾナ州移民法を含めた米国における移民法等について話し合った。また同日午前には、当国キチェ県ウspanタン市を訪問し、米国国際援助庁(USIAD)が支援する食糧安全保障のための農業生産プロジェクトの視察を行った。

(3) 米アリゾナ州移民法関連

14日、中米各国国会議長はグアテマラ市において会合を開き、先般成立したアリゾナ州移民法 SB1070 に対峙する手段について議論した。同会合では、本件に関する働きかけを行うため右国会議長及び副議長

が訪米することが決定したほか、アリゾナ州製品に対するボイコットの可能性を含め中米諸国政府がとるいかなる手段も支持することで合意した。同会合には、アレホス当国国会議長、コスタリカ・ホンジュラス・エルサルバドル・ニカラグアの各国国会議長及びベリーズ国会副議長が出席した。